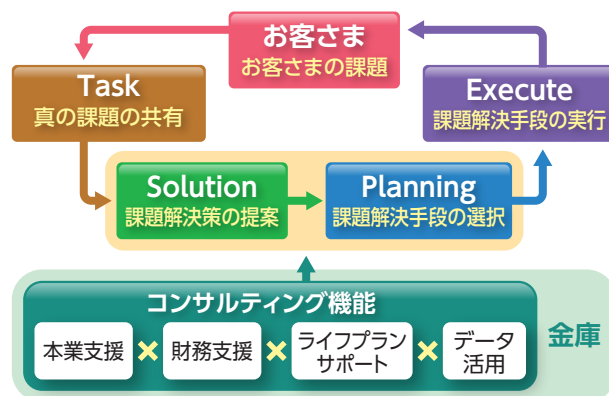


「地域密着による課題解決No.1」の信用金庫への取り組み

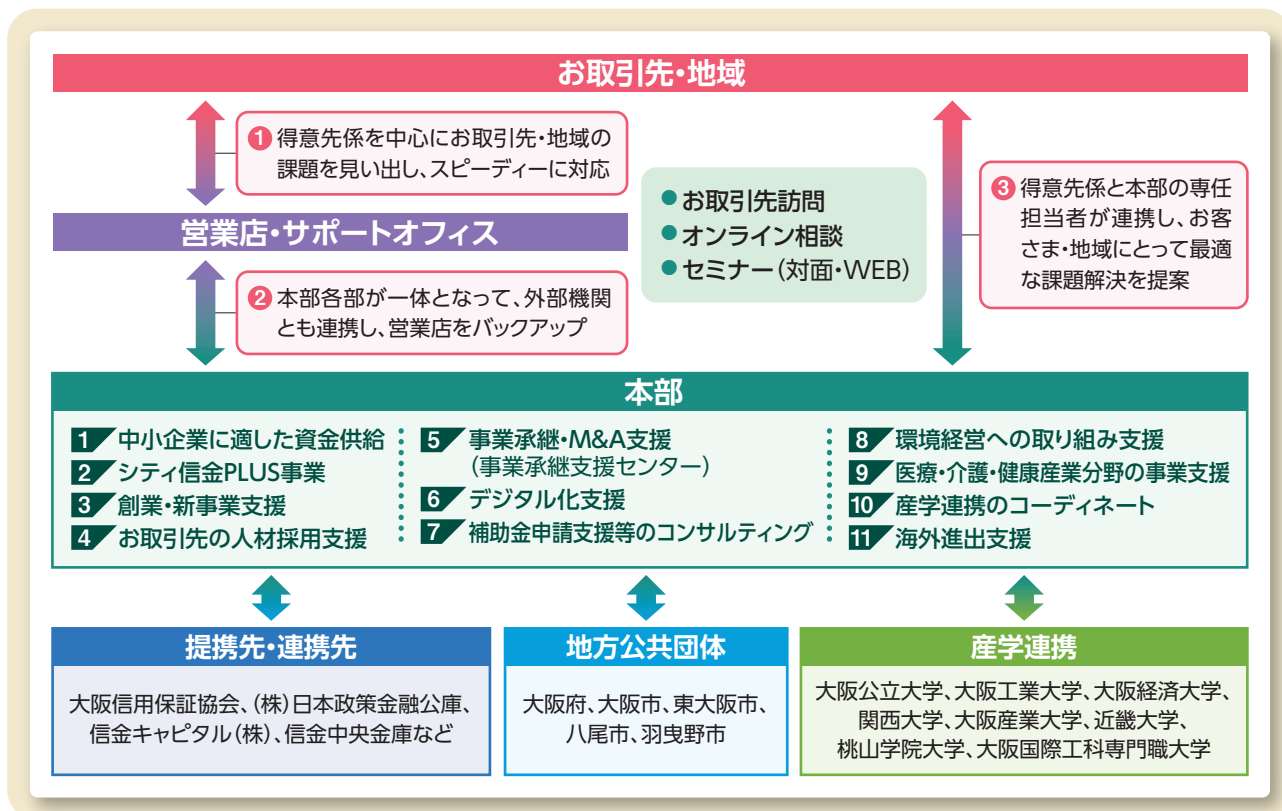
当金庫は、

- 1 人財の集積による迅速で深度ある課題解決力の発揮
 - 2 「信頼」と「課題解決」の蓄積による循環型地域貢献モデルの構築
 - 3 リスク対応力強化による財務健全性の確保
- を基本方針として、本部と営業店が一体となってお客さまとの迅速かつ円滑なコミュニケーションを図り、「地域密着による課題解決No.1」の信用金庫をめざしています。

当金庫が長年培ってきた中小企業支援の経験を生かし、経営相談への適切な助言や販路拡大等のサポート、またニーズに合致した高度な金融サービスの提供を行い、お取引先・地域の課題解決に取り組んでまいります。



課題解決につながる多様なサービスの提供



1 中小企業に適した資金供給

当金庫では、多様化する資金調達ニーズにお応えし、経営課題の解決に向け、事業性評価を活用した課題解決型融資や、動産・債権譲渡担保融資など、お取引先企業の特性に応じた資金供給に継続的に取り組んでいます。

また、ウクライナ・中東情勢や中国経済の減速、世界的な資源・エネルギー価格高騰の影響を受けているお取引先への資金供給にスピーディーに対応するとともに、営業店・本部が一体で取り組む経営相談対応、オンライン相談デスクの設置、お取引先のより



オンライン相談

近くで課題解決に取り組むサポートオフィスの開設など、「地域とともに挑戦・行動し続けよう」をキーワードに、お客さまに寄り添った支援を展開しています。

さらに、お取引先企業が信用保証協会の保証制度を適切に活用できるようご提案するほか、日本政策金融公庫などの外部機関と連携した協調融資などにも取り組んでいます。

2 シティ信金PLUS事業

お取引先の販路拡大や商店街の活性化を機軸として、対象業種に偏ることなく独自性のある事業を展開しています。「1 販路拡大事業」、「2 地域活性化事業（商店街PLUS事業）」、「3 地域価値向上事業」、「4 経営者育成事業」、「5 職員育成事業」の5つの柱から成り、全体を総称して「シティ信金PLUS事業」とネーミングしています。

1 販路拡大事業

関西の大手メーカーとの協力体制を構築し、製品化を控えたテーマや技術課題に対して、主に製造業のお取引先をコーディネートする仕組みです。お取引先企業にとっては自社技術の進化・深化や将来的な大規模ビジネスの可能性獲得、大手メーカーにとっては優れた技術を保有した中小企業の発見など、双方にとってメリットが見込まれます。

さらに近年は、本事業を通じて蓄積した技術データベースを活用し、お取引先同士の課題解決マッチングにも積極的に取り組んでいます。

2 地域活性化事業(商店街PLUS事業)

平成21年の地域商店街活性化法施行を機に、地域の商店街の「にぎわい」創出支援として、大阪府商店街振興組合連合会をはじめとする諸団体および各道県の大阪事務所と連携し、各地方の特産品販売や観光・文化・歴史等の情報発信として、商店街の空き店舗等をつなぎ、商店街を中心とした地域の活性化を図る事業を開始しました。これまでにのべ2,756商店街に2,253イベント、2,406地方公共団体をコーディネート。商店街や地域の方々と連携し、活力あふれる街づくりを目指して事業に取り組んでいます。



いくの未来お店/バトル(生野本通中央商店街)

3 地域価値向上事業

地方創生に向け、地域に根差したビジネスに携わる人々や企業が交流・情報発信できる拠点づくり、地域の活性化につながる創業希望者の発掘や起業に向けた伴走支援などを行っています。大阪市内の蒲生四丁目エリア、北田辺商店街エリア、生野本通中央商店街エリアでは「大阪まちづくりファンド」を活用して、空き家・空き店舗対策、観光資源の発掘・活用、高齢者・子ども参画といった地域の活性化につながるビジネスを支援しています。

また、(公財)日本財団の助成を受けて「シテイ信金観光コンテンツ育成プラットフォーム」を創設し、令和7年の大阪・関西万博開催を見据え、大阪の地域資源である「人」を活用した新たな観光事業の創出・育成に取り組んでいます。

4 経営者育成事業

お取引先の次世代経営者や幹部の育成を支援するため、外部の専門家を講師に招いた「技術経営講座」、大阪公立大学と連携したセミナーやワークショップ等を開催しています。



大阪公立大学との産学連携セミナー

5 職員育成事業

お取引先の事業の理解や評価に関する考え方をまとめた当金庫独自のツールとして「技術ハンドブック」を作成(平成21年初版発行、31年第9版改訂)。得意先係を中心とする金庫職員に配布して活用を促進し、「目利き能力」の向上を図っています。

また、職員の基礎的なコンサルティング能力習得のための「アドバイザー育成研修」、より上級で専門的なコンサルティング能力習得のための「シティしんきんカレッジ」、営業担当者向けの「マイスター研修」など、各種研修を実施し、お取引先の課題解決に携わる「プロ」人財の育成に取り組んでいます。

3 創業・新事業支援

「淀屋橋オフィス」「QUINTBRIDGEオフィス」「梅田オフィス」などのサポートオフィスにおいて、専任職員によるアドバイスや事業計画書作成サポート、

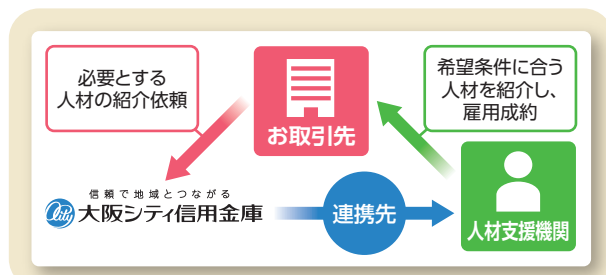


創業支援セミナー

創業支援セミナーや連携支援機関との共催による創業支援プログラムなどを行っています。資金面では、創業前または創業5年未満の方を対象とした融資商品「スタート」「スタートネクスト」や、商工会議所等と連携した「開業サポート資金(地域支援ネットワーク型)」などをご用意しています。さらに、日本政策金融公庫等との協調融資も積極的に実施しています。

また、こうした支援を広く知っていただくために、各大学で行われるビジネスプランコンテストなどにも協力・参画し、創業前や起業間もない方々との交流を通じて、新たなビジネスアイデアの芽吹きと成長を後押ししています。

4 お取引先の人材採用支援



ますます多様化する人材確保ニーズに対応するため、大阪産業局や産業雇用安定センター、高等職業技術専門学校などの公的機関と連携し、総合人材サービス会社であるパーソルホールディングスと業務提携しています。また、令和4年2月には「有料職業紹介事業」の許可を取得、令和5年からは「先導的人材マッチング事業」間接補助事業者にも採択されるなど、さまざまなニーズにお応えできる体制を整えています。

こうした支援体制とネットワークを活用し、「若手人材」「専門人材」「経営人材」「外国人材」、さらに近年は「副業人材」など幅広い分野で、お取引先の人材採用を支援しています。

5 事業承継・M&A支援(事業承継支援センター)

事業承継には大きく分けて「経営の承継」と「資産の承継」の2つの側面があります。円滑な事業承継を行うためには、後継者を事前に決定し、育成・教育を十分に行う「経営の承継」と、オーナー社長の所有する株式を後継者に引き継ぐ「資産の承継」が必要です。当金庫では親族内承継・従業員承継・M&Aの際の簡易の株価評価から承継方法、承継時期のご相談まで幅広くサポートしています。

後継者が不在の場合には、「廃業」を検討する前に「M&A」という選択肢があります。経営者の皆さまから事業の強みや課題等を伺い、ご意向に沿った最適なM&Aをご提案しています。ご要望に応じてM&A仲介会社や、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターをご紹介します。

また、提携税理士事務所やM&A仲介会社、大阪商工会議所、大阪産業局等と連携し、事業承継やM&Aに関する相談会を随時開催するなど、お取引先の事業承継課題を当金庫も一緒に考え、解決するための取り組みを行っています。

6 デジタル化支援

販売管理や経理事務などの効率化につながるITソリューションの提案、サイバーセキュリティ対策支援、さらに日常業務のデジタル化支援ツール「ケイエール」の導入支援など、お取引先のDX推進に向けた取り組みを支援しています。

また、今後のデジタル化を検討されているお取引先向けには、提携しているリコージャパン(株)、フリー(株)、西日本電信電話(株)と協力し、各種デジタルツールの体験や、DX導入事例とその効果を学んでいただく機会を提供しています。令和6年3月には、当金庫の平野支店および城東支店の店舗を使用して、製造業のお取引先向けに「DX活用体験・相談会」「DXセミナー／展示会」を開催しました。



DX活用体験・相談会

7 補助金申請支援等のコンサルティング

補助金(事業再構築、ものづくり等)の申請支援をはじめ、IT導入等に向けたコンサルティングサービスを通じ、お取引先の経営課題に関する多様な相談に対応しています。

また、オンラインを用いたお取引先と本部職員との遠隔面談を実施するなど、迅速できめ細かな相談対応の実現に向けた取り組みを行っています。

8 環境経営への取り組み支援

環境経営に取り組むお取引先に、CO₂排出量の可視化および削減に向けた取り組みに対する支援のほか、「エコアクション21」認証取得支援スクールや脱炭素経営支援セミナーなどの開催、環境に対する取り組みに応じて金利を優遇するESG金融商品の提供などを行っています。

また、当金庫も「エコアクション21」認証を取得し、「エコアクション21環境経営ファシリテーター」46名が在籍しています。

9 医療・介護・健康産業分野の事業支援

成長分野である医療・介護・健康産業の分野に参入を考えているお取引先、あるいは同分野で既に事業を行っているお取引先に対し、大阪府や大阪産業局、専門家ネットワーク等と連携して、市場調査や事業計画立案、情報提供などの各種支援を行っています。また平成29年からは、新時代のヘルスケアビジネスの創出を目的としたビジネスプランコンテストを大阪府・大阪産業局と共催し、新たな事業者の発掘と伴走支援を行っています。



大阪ヘルスケアビジネスコンテスト

10 産学連携のコーディネーター

大学に集積された「知識」をお取引先の商品やサービスと結び付け、新たな付加価値を創出するために、在阪の8大学と連携協定を結んでいます。業種を問わず、お取引先と大学との連携の橋渡しを行い、お取引先の新規開発や、既存事業の高度化を支援しています。

提携
大学

大阪公立大学、大阪工業大学、大阪経済大学、
関西大学、大阪産業大学、近畿大学、桃山学院大学、
大阪国際工科専門職大学

11 海外進出支援

お取引先の海外展開をサポートする専門窓口「国際部アジアビジネス・サポートデスク」を設置し、営業担当者とデスク専任担当者がFace to Faceで対応し、スピーディーなサポートを実現しています。(詳しくは39、40ページをご覧ください)

コワーキングスペース・シェアオフィス「Soar」

令和5年11月に、当金庫初となるコワーキングスペース・シェアオフィス「Soar(ソア)」を開設しました。「Soar」には、鳥などが“飛び立つ”“希望が膨らむ”といった意味があり、利用される会員間の交流による「新たなイノベーションが生まれる場所」を目指して、運営しています。

Share Office & Coworking Space **Soar**

所在地

大阪市北区豊崎5-7-12 梅田OCSビル
(大阪メトロ御堂筋線「中津駅」1番出口より徒歩2分)

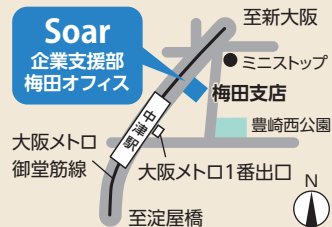
施設概要

- シェアオフィス 全13室(1〜4名用)
- TELブース5室
- コワーキングスペース フリーアドレス37席
- 会議室2室

主な特徴

- 24時間利用可能
- 全プランで住所利用可能(郵便受取、法人登記など)
- ゲスト同伴利用可能
- コミュニティマネージャー常駐(平日9:30〜17:30)

内覧のお申し込み
はコチラから



コワーキングスペース



会議室



シェアオフィス



エントランス

地方公共団体との連携

大阪府内を中心とした広域高密度のネットワークによる多くのお取引先とのつながりが地域活性化の源となり、これを地方創生の推進に結び付けています。こうした活動をさらに推し進めるため、各地方公共団体との連携・協働に取り組んでいます。

1 大阪府

大阪府との間では、平成28年に「中小企業振興に関する連携協定」を締結し、地方創生とお取引先企業の成長発展につながるさまざまな連携に取り組んでいます。

2 大阪市

大阪市との間では、平成28年に「地方創生に向けた包括連携協定」を締結しました。市内24区全てに所在する各店舗が各区役所と連携し、区ごとの事情に合わせて、課題解決に向けたさまざまな取り組みを行っています。

3 東大阪市

東大阪市との間では、平成30年に「地域活性化に向けた包括連携協定」を締結し、クリエイション・コア東大阪内に設置したシティ信金ビジネスサポートセンターにおいて、市内中小企業の課題解決を支援しています。

4 八尾市

八尾市との間では、令和3年に市民サービスの向上や地域活性化、および地域社会の持続的な発展に寄与することを目的とする「包括連携協定」を締結し、地域の産業振興と地域企業の持続的な発展を支援しています。

5 羽曳野市

羽曳野市との間では、令和5年に市民サービスの向上や地域活性化、および地域社会の持続的な発展を推進することを目的とする「包括連携協定」を締結し、地域課題の解決や市内企業の環境経営支援に取り組んでいます。

コンサルティング業務等の主な提携先・連携先

●保証機関・保証会社

大阪信用保証協会、奈良県信用保証協会、兵庫県信用保証協会、(一社)しんきん保証基金、(株)近畿しんきんカード、(株)ジャックス、(株)クレディセゾン、全国保証(株)、(一財)住宅改良開発公社、(株)オリエントコーポレーション

●中小企業支援機関

(公社)関西経済連合会、(公財)大阪産業局、(公財)堺市産業振興センター、大阪商工会議所、八尾商工会議所、東大阪商工会議所、近畿税理士会、大阪府中小企業活性化協議会、(株)TKC、(一社)大阪発明協会、大阪府商店街振興組合連合会、34道県の大坂事務所、ものづくりビジネスセンター大阪(MOBIO)、(地独)大阪産業技術研究所、(公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構、東大阪市立産業技術支援センター、近畿職業能力開発大学校、e-dash(株)、エコアクション21地域事務局大阪

●政府系金融機関

(株)日本政策金融公庫、(独)福祉医療機構、(独)住宅金融支援機構、(独)中小企業基盤整備機構

●人材サポート

信金中央金庫(ESUHAI)、職業訓練校、(公財)国際人材育成機構、(公財)産業雇用安定センター、パーソルホールディングス(株)、パーソルキャリア(株)

●ビジネスマッチング仲介

昭和リース(株)、日本カーソリューションズ(株)、日本管理センター(株)、大和ハウス工業(株)、(株)長谷工コーポレーション、積水ハウス(株)、住友林業(株)、日本パーキング(株)、(株)イチネンパーキング、(株)エフアンドエム、(株)ファミリーマート、(株)ローソン、東洋テック(株)、(株)オプテージ、セコム(株)、西日本電信電話(株)

●事業承継・相続関連業務

信金キャピタル(株)、(株)日本M&Aセンター、(株)オンデック、大阪府事業承継・引継ぎ支援センター、末吉税理士法人、大矢旭税理士事務所、(株)山田エスクロー信託、(株)朝日信託、三井住友信託銀行(株)、(株)エフアンドエム、ライオン橋税理士法人、(株)SNET関西ビジネスコンサルティング、(株)ストライク、(株)バトンズ

●デジタル化支援

コムチュア(株)、フリー(株)、リコージャパン(株)

●海外ビジネス支援

信金中央金庫(海外業務推進部)海外駐在員事務所／海外駐在員、信金シンガポール(株)、信金インターナショナル(株)、大阪商工会議所、八尾商工会議所、(独)日本貿易振興機構(JETRO)、(独)中小企業基盤整備機構、(独)国際協力機構(JICA)、(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)、(一財)大阪国際経済振興センター(IBPC)、(公財)大阪産業局、(株)日本貿易保険(NEXI)、(株)日本政策金融公庫、中国工商银行、台湾貿易センター(TAITRA)、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)、マレーシア貿易開発公社、バンクネガラインドネシア、東京海上日動火災保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、東京センチュリー(株)、(株)エーアイティー、各通関代理業者

(令和6年3月末現在)

企業支援部 サポートオフィスの展開

お取引先の課題に「より親身に、より深く、より迅速に」対応するため、営業店や当金庫連携施設等へのサポートオフィス(分室)の展開を進めています。各エリアのお客さまのご相談により深度を増してスピーディーに対応する役割を担うとともに、創業・新事業を志すお客さまやスタートアップ段階のお客さまからのご相談、DX支援など多様なご相談に対応する「地域密着の課題解決型金融」の推進拠点として、機能の拡充・強化を図っています。

各サポートオフィスへの相談のお申し込みはコチラから



淀屋橋オフィス

ビズミックス淀屋橋201号室
(大阪市中央区平野町3-1-6)

●080-8926-1768
●当金庫営業日10:00~16:00

八尾オフィス

八尾西支店内
(八尾市跡部本町1-3-16)

●072-924-5515
●当金庫営業日9:00~15:00

QUINTBRIDGEオフィス

NTT西日本[QUINTBRIDGE]3階
(大阪市都島区東野田町4-15-82)

●080-8926-1761
●当金庫営業日10:00~16:00

吉田オフィス

吉田支店内
(東大阪市今米1-5-37)

●072-962-1683
●当金庫営業日9:00~15:00

梅田オフィス

シェアオフィスSoar内
(大阪市北区豊崎5-7-12 梅田OCビル)

●080-8926-1758
●当金庫営業日9:00~15:00

阿倍野オフィス

阿倍野支店内
(大阪市阿倍野区阪南町1-55-11)

●06-6621-7624
●当金庫営業日9:00~15:00